



ゆめ通信

発行 日本養豚事業協同組合

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-10
八重洲早川第2ビル6階

TEL.03-6262-8990 FAX.03-6262-8991

豚枝肉取引規格の改正について

公益社団法人日本食肉格付協会 会長 大野 高志

松村理事長をはじめ日本養豚事業協同組合の組合員の皆様方には平素より当日本食肉格付協会の業務の推進に当たりまして、種々ご支援、ご協力を賜っておりますことに篤く御礼申し上げます。

さて、当格付協会におきましては、去る4月21日に臨時総会を開催し、平成8年8月22日の改正以来26年振りに豚枝肉取引規格を改正し、また、平成10年7月1日より据え置いてきた豚枝肉格付手数料を改訂することとしましたので、その概要をご紹介します。なお、これらの改正・改訂につきましては、関係の方々に丁寧にご案内させて頂くための十分な期間を確保するために、令和5年1月1日から実施に移すこととしております。

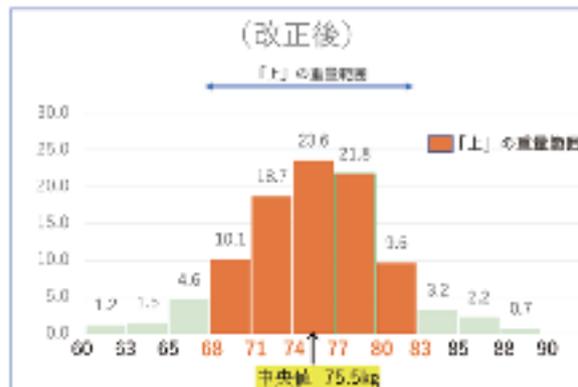
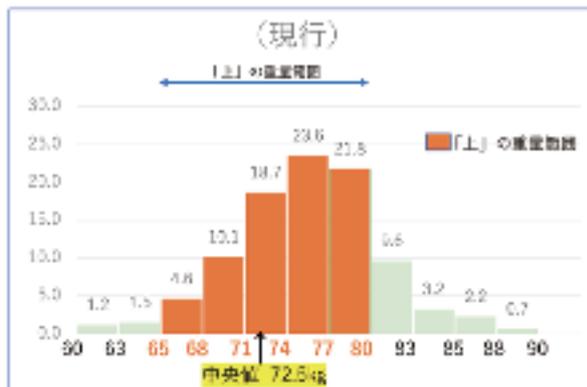
まず、改正等の背景ですが、TPP11や日・EU経済連携協定、日米貿易協定といった主要国との貿易・経済連携協定が一通り発効した新たな国際環境の下で、輸入豚肉との差別化による競争力の強化を図る

ため、国産豚肉の生産性及び品質の向上を強力に進めてゆくことが重要な課題となっています。また、令和2年3月に農林水産省が策定・公表した「家畜改良増殖目標」において、豚について「国際化の進展等に対応した競争力のある豚肉生産を推進するため、純粋種豚の繁殖能力や肉質を含めた産肉能力の向上を図り、特色ある豚肉の低コスト生産に向けた改良を推進する」との方向性を示した上で、具体的には、「出荷体重（生体重）を115kgから120kgに引き上げる目標」とともに、「出荷体重の増加は、豚枝肉等の取引基準との整合を図りながら進めるよう努める」とされています。出荷時生体重の5kgの引上げは、枝肉重量に換算すると約3kgの引上げに相当します。

このような中で現在の状況に目を向けると、前回の豚枝肉取引規格の改正から26年が経過し、豚枝肉の重量も増加してきており、枝肉重量の分布のピー

令和3年度・全国における「上」重量範囲率の変化(全品種)

期間：2021.4-2022.3
産・去勢（交配、繁殖は除く）



(現行) 78.8%

「上」の重量範囲率の変化



(改正) 83.8%

プラス5.0%

クが現行の取引規格の重量帯の中心よりも上方（グラフで見ると右側の方）、つまり重い方に移ってしまっている状況にあります。そして、取引規格の各等級（極上、上、中及び並）の重量帯の上限・下限を「家畜改良増殖目標」に即して3kg引き上げると、将来の話ではなく現在でも取引規格の重量帯において枝肉重量の分布が上・下ほぼ均等にバランス良く収まる形となります。このため、今回、豚枝肉取引規格を改正し、各等級の重量範囲について上限・下限とも3kg引き上げることとしました。

また、「家畜改良増殖目標」においては、「消費者の多様なニーズに応じた肉質の改良を進めるため、食味の評価に関する科学的知見の蓄積に努め、指標化項目や評価手法の検討及びその簡易な測定・分析手法の確立・普及を図るものとする」との目標が掲げられています。このような目標の実現の一助となるように、豚枝肉取引規格の改正と併せて、豚肉の品質向上に資する関連情報の充実とフィードバックのためのシステムの拡充・整備を行い、生産者の方々に對して、現在は紙ベース又はPDFベースで提供している格付明細書について電子データで提供するサービスを開始します。これにより、生産者の方々が格付関連情報をご自分で加工・分析し、育種改良の推進や生産技術の改善に利用して頂くことが容易になるものと期待しております。さらに、希望される生産者の方々に對して格付のオプションとして別料金（165円／頭）で豚枝肉でのオレイン酸等の脂肪酸組成の測定と測定結果の提供を開始します。牛肉のオレイン酸等の脂肪酸組成の測定については、今年10月に鹿児島県で開催される5年に一度の全国和牛能力共進会で脂肪の質を評価の対象にする区が新設されるまでに普及していますが、豚枝肉についてはこれまで簡便な測定手法がなかったことから広く全国に普及するには至っていませんでした。このため、当協会と独立行政法人家畜改良センターとの共同研究により、牛肉と同様に光学測定装置を利用して豚肉の脂肪酸組成を枝肉段階で非破壊かつ高精度で測定する手法の開発のための調査研究を実施し、令和3年4月に実用化の段階に至りました。その後、生産者の方々のご協力を得て実証を積み重ね、いよいよ豚枝肉の格付けと併せて業務の一環として測定を

開始する目途が立ったことから豚枝肉取引規格の改正等と併せて実施に移すこととしました。

これら豚肉の品質向上に資する情報提供の充実と高度化のためのシステムの構築と維持・運用等に加え、豚枝肉の格付及び関連情報の充実に対応した格付員の技能の高度化を図るための体制整備、並びに公正かつ厳正な格付を安定的に継続するための当協会財政基盤の強化に充てることを目的として、豚枝肉の格付手数料を現在の110円／頭から121円／頭（いずれも消費税込み）に24年振りに改訂させて頂くこととしております。

改正後の豚枝肉取引規格については、文末の表をご参照ください。

現在、当協会は家畜改良センターとの共同での調査研究を更に一歩進め、豚枝肉における一般成分（粗脂肪、粗蛋白、水分）の非破壊での測定手法の開発や、オレイン酸等の脂肪酸組成と食味の関係に関する知見を更に深めるための調査研究に取り組んでいます。当協会としましては、関係方面からの信頼と負託に応えるために、弛まない技術の研鑽による厳正な格付の実施や格付関連情報の一層の拡充・強化を通じて我が国養豚産業の発展の一助となるように役職員一同取り組んでまいりたいと考えておりますところ、日本養豚事業協同組合の皆様方には引き続きのご理解とご支援を賜れば幸いです。

改正後の豚枝肉取引規格（枝肉重量）

等級	枝肉重量(kg)※	背脂肪(cm) (変更ありません)
「極上」	以上 以下 73.0～81.0	以上 以下 1.5～2.1
「上」	以上 以下 68.0～83.0	以上 以下 1.3～2.4
「中」	以上 未満 63.0～78.0 以下 78.0～88.0	以上 以下 0.9～2.7 1.0～3.0
「並」	未満 63.0 以上 未満 63.0～78.0 以下 78.0～88.0 88.0超過	未満 超過 0.9 2.7 1.0 3.0

※皮はぎ枝肉の場合（湯はぎ枝肉は上表に6kg加算します）

第2回豚事協ウェビナー開催

4月14日に第2回豚事協ウェビナー「アメリカ養豚の“今”から考える日本養豚の改善策」を開催し、アメリカミズーリ州の養豚企業にて研修中の渡部佑悟先生に「米国養豚企業における分娩舎管理」と参加した学会から得られた知見についてお話しいただきました。

分娩舎管理の実践方法

研修農場に病原性の強いPRRSの株が侵入し、その状況が長く続いているために、その対処方法として現在デポピュレーション（オールアウトに向けて減頭）中である。全てオールアウトした後に、1週間空舎期間をおいて、種が付いた候補豚を入れて生産を再開するという計画を実行中である。（詳細については次回のセミナーで報告予定）

今回紹介する管理方法は、研修農場での総母豚17万頭（全米9位）で推奨されている管理と、最近入社したアイオワ州最大規模農場（総母豚24万頭：全米5位）のスーパーバイザーとのディスカッションを通じて得たものである。

アメリカでの管理は労働対効果が得られるかどうかを重要視する。離乳豚1頭当たりの人件費は\$5.5～6.0（枝肉1kg当たりだと、アメリカが10円、日本は64円：2019年）。分娩舎は1部屋120頭収容（1列15頭×8列）で、豚房周囲は縦210cm×横150cm、給餌パイプから直接繋がる不断給餌器で、糞尿は深さ約90cmの溜め込み式である。養豚密集地域でないためエアフィルターは設置していない。夏場は外気温が37℃近くまで上がるためクールセルは必須で、クールセルを通った空気は屋根裏を通じてインレットから入気する仕組みになっている。冬場は風が豚に直接当たることを避けるため、天井にカーテンが設置されている。熱源設備はコルツヒーターのみ。分娩舎内での基本作業は、洗浄・消毒→母豚導入→分娩→里子→分娩後処理→里親→離乳である。

分娩開始した母豚のカードを縦向きに変えて見つけやすくし、分娩間隔が30分以上開いて、母豚の怒責が観察されたら介助を行う。オキシトシンの過剰

投与はすべての子豚が生まれる前の初乳の枯渇を招くので、分娩前の使用は1回のみとルール化されており、子豚が詰まっていないか確認してから慎重に使用する。大腸菌、クロストリジウム、ロタウイルスのワクチンを接種している。現在子豚の下痢が少し多いため分娩翌日にタイランを注射しているが、下痢症状が治まれば速やかに中止予定である。分娩後処置（鉄剤投与・断尾・去勢）は1日平均40腹を1時間15～30分程度かけて4人で実施する。針は1腹毎に交換し（疾病流行時のみ）、ナイフやニッパーは5分以上消毒してから使用する。去勢は3日齢で実施し、切歯はしない。

母豚の体調管理としては、従業員2人で1時間30分程度かけて毎朝巡回し、母豚全頭の見回りを行う。食下量が減少している母豚は必ず一度立てるかどうかを確認し、立てない場合は即治療対象となるが、食下量が少ないだけの場合で子豚の腹が痩せている場合には、母豚への治療とオキシトシン投与を行う。治療薬はエクセネルやバイトリルが中心で、ペニシリン系は休薬期間が長いいため使用しない。

子豚が下痢をした場合の処置方法としては、母豚への処置としてはエクセネル、バイトリルが治療の中心となっており、発熱を確認した場合、抗生物質に加えて抗炎症剤も使用する。子豚への処置としては、母豚への治療期間中は何もしないが、母豚への治療が3日間終了しても子豚の下痢症状が改善していない場合には、子豚に対してタイランの個別注射を実施する。

里子は原則として初乳を十分に飲ませた後に実施し、生後24時間以内に行う。分娩日に機能乳頭数を調べて、同数以下になるように里子をつける。里子後には母豚にオキシトシンを投与する。疾病流行時には里子は実施しない。里子の実施は1回のみで、できる限り自身の母豚で成長させる。基本的には里親なしで育て、分娩日が同じ腹で里子をしていても子豚が余った場合には里親を活用する。里親の方法は日本での2段階里親が行われている。（東野）

Topics

PRRS 強毒株は日本でも 確実に存在する

—我々がすべきこと・できることは何か?—

(株) スワイン・エクステンション&コンサルティング
大竹 聡

PRRS時計

アメリカ養豚業界には“PRRS clock”という言葉があります。直訳すると「PRRS “時計”」。スコット・ディー先生（現パイプストーン獣医サービス研究部長）が、かつてミネソタ大学教授時代に提唱したものです。その真意は、「現代の養豚疾病において我々の最大の敵であるPRRSは、時間を経過するたびに進化してきている。それに対応して我々自身も進化していかなければならない！」という痛切なメッセージなのだと言っています。そして、この言葉が生まれて早20年が経ちますが、残念ながら、このPRRS時計、今現在でもいまだ鳴り止んでいません。PRRSウイルスは、その進化の刻を止めるどころか、むしろ加速しているようにすら思えます。

PRRSウイルスは、ウイルス遺伝子が非常に変異し易いという特性を持っています。よって異なるウイルス株が非常に多く存在します。遺伝子解析だけでPRRSウイルス株の毒性の程度を確定することは現在の科学技術ではまだ不可能ですが、株によっては非常に強毒なPRRSが存在し感染農場に甚大な被害を与えていることは、紛れも無い事実です。

そして、2年ほど前から、新たな強毒株として144株がアメリカ中西部を中心に流行し出してきています。「今までのPRRS強毒株の中でも最恐・・・」とも巷では言われており、現在の北米養豚業界ではASF防疫と肩を並べて最重要課題の一つとなっています。

144株の出現：「PRRS時計は鳴りやまない」

2020年の春あたりから、中西部でPRRSブレイクが増加し出しました。この時期はトウモロコシ畑に豚糞尿を撒く時期なので、PRRSブレイクのハイリスク・

シーズンではあるのですが、それにしても、例年と比較して異様な状況でした。その多くのブレイクでウイルス遺伝子解析をしたところ、軒並み、今まで過去に検出されなかった遺伝子配列のPRRSウイルス株であることが判明し、144株と命名されました。

アメリカは2021年、離乳後事故率が過去最悪に近いレコードを記録しています。コロナ禍の影響（屠場がストップしたため出荷豚の殺処分が行われた）もありますが、PRRS強毒株である144株の席捲も間違いなく要因の一つであると分析されています。今年3月にインディアナ州インディアポリスで開催されたアメリカ養豚獣医師協会（AASV）年次大会のセッションにて、このPRRS144株が大きく取り上げられていました。

日本でもPRRS強毒株による被害は増えている。九州だけでなく関東でも。

「アメリカでみられるようなPRRS強毒株は日本にも存在しているのか？」筆者がよく訊かれる質問の一つです。上述したアメリカの144株や、中国の高病原性PRRS株（HP-PRRS）そのものが日本国内に侵入しているという報告は昔も今もありません。しかしながら、2年ほど前から、農場現場で臨床症状的にあきらかに“強毒”と表現せざるを得ない（流産などの繁殖障害・離乳肥育期の急激な上昇）ケースを耳にすることが特によくになりました。実際、筆者もそのようなケースを自分自身経験しています。

実は10年近く前に南九州でPRRS強毒株の報告がオフィシャルにありました（クラスターIVでした）。その株自体がその後多面的に広がったという疫学情報はありますが、ここ最近、改めてPRRSブレイクとクラスターIVウイルスの検出が一致するケースを

南九州および北九州で筆者は確認しています。さらに、クラスターIV強毒株は、九州だけでなく、関東においても筆者自身経験しています。

ウイルス遺伝子相同性を解析して（シーケンス）ウイルス株を同定してみると、上述のアメリカや中国のPRRS強毒株とまったく同一ウイルスではないのですが、クラスター分類するとIV型であることが多いです。必ずしもIV型イコール強毒株というわけではないのですが、アメリカPRRS強毒株で有名なもの（144株、174株、MN184株など）、中国の高病原性PRRSなどはもれなくIV型に分類されています（アメリカでいうところのL1が、日本でいうところのIV型に相当する）。クラスター型だけでウイルスの強毒性が決まるわけではないので、解釈には注意しなければなりません、いずれにしても、ここ最近日本でも激しい臨床被害を伴うPRRSケースでクラスターIVウイルスが検出されているという事実を、業界全体として認識すべきです。明確な原因はわかりませんが、非常に不穏な現象であると筆者は強く危惧しています。

進化するPRRS・・・地域ぐるみでの免疫付与・バイオセキュリティ対策が必須！

上述した状況下において、これからのPRRS対策に必要な不可欠な要素が、「地域ぐるみ」での対応です。個々の農場単位でどんなに完璧なPRRS対策（免疫付与・バイオセキュリティ）を仮にできたとしても、近隣の農場でPRRS強毒株がブレイクしたら、はたして防ぎきることができるでしょうか？近隣に一切農場がない立地条件が極めて良い農場は別ですが、そうでないところは、隣接農場含めてその一体地域が大きな一つの農場とみなすべきです。その現実をまずは認識したうえで、地域ぐるみでのPRRS対策が必要不可欠であると筆者は痛切に訴えます。

- ① 地域ぐるみでの免疫付与：具体的には、PRRSワクチンの子豚接種。母豚よりも肉豚のほうがPRRSウイルスを大量かつ長期間に排泄するので。
- ② 地域ぐるみでのバイオセキュリティ：出荷トラック、飼料配送車両、弊獣処理、業者、などなど。
- ③ 上述のような農場個々の情報を共有しあえるプラットフォームの確立：生産者主導で、行政も関わりながら（行政も構想段階から同じテーブルに乗っていただくというのも一つ重要なポイントです）。その根底に必要不可欠なのは、まず

はやはりその地域の生産者同士の信頼関係です。さらに、技術アドバイザーかつプロジェクト・コーディネーターとして知識・経験豊富なコンサル獣医師の存在が必要不可欠です。そのようなフォーマットで構築されているPRRS地域ぐるみ対策プロジェクトが、すでに東日本・関東・四国で現在進行中です。

バイオセキュリティ最新知見：飼料による病原体伝搬リスク

バイオセキュリティの最新知見について情報提供します。飼料による病原体伝搬リスク（Feed risk：飼料リスク）。これはまぎれもなく現実です。バイオセキュリティに関する研究・疫学調査はまさに日進月歩。我々は固定概念に囚われることなく、柔軟かつ科学的な思考で、最新知見を咀嚼・活用していかなければなりません。

「PEDの出現により、我々のバイオセキュリティに関する今までの常識は大きく覆された！」と、北米で養豚に従事する第一線の獣医師・生産者は口をそろえて言います。これは「米国及びカナダで、飼料からのPED伝搬事例が多々あった」という確信からくる表現です。今まで我々は、飼料供給までのルート（飼料原料調達、飼料の製造・流通、搬入等）が重要な疾病伝搬経路となる可能性を認識しておらず、それを示唆する根拠も存在しませんでした。しかし現在では、「PEDの伝搬経路として飼料はリスクがある」と示唆する研究知見・疫学調査・現場検証は、スコット・ディー先生（米国パイプストーン獣医サービス研究部長）の発表を皮切りに、そのほかにも多く存在し、世界養豚業界における常識として認知され始めています。

さらに、ディー先生らはその後のフォローアップ研究で、PED以外の重要疾病（口蹄疫、豚熱（CSF）、オーエスキー、PRRS強毒株、インフルエンザ、サーコ、アフリカ豚熱（ASF）など）についても同実験モデルで検証しました。結果、PEDだけでなく、口蹄疫やオーエスキー、アフリカ豚熱（ASF）、そしてPRRS強毒株も、輸送期間中、大豆粕等特定の飼料原料中で生存し得ることが示唆されました。

ディー先生は本研究結果の発表を次のように締めくくっています。「我々米国養豚業界は、飼料の疾病伝搬リスクについて完全に軽視していた。飼料ルートにより病原体の感染が成立（Transmission）して

しまうケースは多くないかもしれないが、病原体が感染性を保持したまま“運ばれてくる”（Transport）現象自体は、想像以上に頻繁に起きているのではないかと。まずはこの事実を我々業界全体（生産者・獣医師・飼料メーカー・行政）が認知するところからリスク回避対策は始まるだろう。」

飼料による病原体伝搬リスクを低減する方法・ツールはある

飼料バイオセキュリティの分野は、現在、世界の養豚業界で注目され、進行形で多くの研究・現場検証が重ねられています。そして、そのリスクを低減する方法・ツール（Feed biosecurity：飼料バイオセキュリティ）も存在します。具体的には：

- 1) 疑わしき飼料原料・製品は使用しない。栄養価的に近い代替物を使う。
- 2) 飼料のダウンタイム（7～30日@22度）や、一時保管飼料タンクを設ける。
- 3) 紙袋・トランスバック表面の消毒滅菌。
- 4) 飼料の加熱処理：ペレット化等
- 5) ウイルス不活化作用を有する飼料添加物（ウイルス“緩和”剤 = Mitigants）

日本で市販されているウイルス緩和作用を有する飼料添加物（Mitigants）は、非常に限られています。科学的根拠に基づいたデータを有し世界標準規格を満たす製品を活用してください。

犯人捜しが目的ではない。養豚業界と飼料業界はパートナー同士

飼料の疾病伝搬リスクとバイオセキュリティについて誤解してほしくないのは、飼料業界を批判するためではないということです。むしろ逆です。養豚業界と飼料業界とはパートナー同士、いわば同じ船のクルーです。生産現場では豚は餌無しでは生きられませんし、飼料業界にもユーザーが必要です。飼料リスクを直視するうえで、誰かに責任転嫁するようないわば“犯人捜し”は、解決策にはなりません。飼料バイオセキュリティの本質は、このリスクに業界一丸となって向き合い、それぞれの立場でできること・すべきことを明確にして粛々と実行すること、そのために常に透明性を互いに約束することであると筆者は思います。飼料業界においても疾病・バイオセキュリティのプロである獣医師の存在は今後ま

すますます重要になってくるのではないのでしょうか。これからは日本でも、獣医師と飼料メーカーがタッグを組んで、養豚生産者をサポートしていかねばなりません。

疾病は国を選ばない。バイオセキュリティのグローバル化

飼料原料の貿易は非常に盛んです。中国・東南アジアではASFが今も席捲中であり、清浄化は当面不可能でしょう。米国も日本も、中国から多種原料（特に大豆・大豆粕）を輸入しており、これらを通じてASFが日本に持ち込まれる可能性がないとは誰も言い切れないでしょう。

飼料リスクの高まりは、グローバル化の象徴です。「バイオセキュリティの確保には組織・地域・国・大陸単位というように、広い視点での危機意識に基づく協力体制が急務である！」ということを痛切に訴えます。疾病は国を選びません。バイオセキュリティにもグローバル化が求められてきているのです。

疾病は進化している。我々はどうか？

ウイルス遺伝子の変異、伝搬経路の多様化……。養豚疾病は日に日に進化してきています。では、果たして我々はどうでしょうか？そのスピードにしっかり対応して我々も同じく進化しているのでしょうか？抗生物質、ワクチン、などなど……。どれも“火消し目的”として必要なものですが、あくまでも「後追いの問題処理」の域を出ないでしょう。いつまで我々は“イタチごっこ”を続けていくのでしょうか？我々は、今後将来もそうして続けていくつもりですか？

答えはNoです。「疾病と闘わないことが、疾病に勝つということ」「疾病との最もうまい付き合い方とは、一切付き合わないこと」。前提条件によって現実的な時間軸を考慮する必要がありますが、それでもなお、養豚疾病対策の将来在るべき方向性と達成目標は、常にいつ何時も、その最終地点として見据えるべきは、撲滅・清浄化です。少なくとも今日に至るまでのPRRSの歴史が、そのことを痛切に訴えています。そしてそれは、PRRSだけでなく、他の疾病に対しても同じく当てはまることは、言うまでもありません。

豚由来MRSAに感染しないよう気をつけましょう

農林水産省 畜水産安全管理課

● MRSA(Methicillin-resistant Staphylococcus aureus) とは？

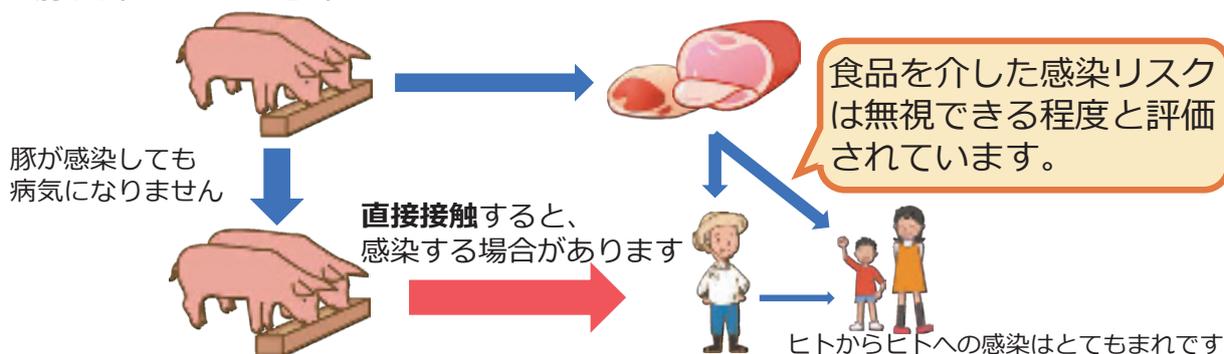
ヒト、動物の皮膚などに存在する黄色ブドウ球菌のうち、抗菌薬が効きにくくなつた細菌のことです。

一般的に健康な人や豚の疾病の原因とはなりません、抵抗力が低い場合に感染症を引き起こすことがあります。

MRSAはヒト由来と家畜由来のものに区別されます（現在日本の病院で広まっているのはヒト由来のMRSAです）。

● 豚由来MRSAの感染力

* 豚以外の動物もMRSAを保菌しヒトへ感染することがあります。



- ・ 医療分野ではMRSA（ヒト由来）を減らす対策を実施しています。
- ・ 近年動物由来感染症が注目（コロナウイルス等）されています。

我が国の農場では今のところ豚由来MRSAの陽性率は低いです。・・・

今後問題視される可能性があります

飼養者の皆さんがMRSAに感染しないために



定期的に石けんで手を洗いましょう。特に、飲食前、喫煙前及び農場からの出場前には必ず手を洗いましょう。



感染を防止するため、切り傷や擦り傷は、耐水性のもので保護しましょう。



農場では、農場専用の衣服（つなぎ等）、長靴を着用しましょう。



農場内で着用する衣服は、農場内で洗濯しましょう。難しい場合は、密封袋に入れて持ち出し、他の衣類とは別に洗濯しましょう。

豚でMRSAを増やさないために

- ・ 豚由来のMRSAはテトラサイクリンや亜鉛に抵抗する性質（耐性）（テトラサイクリンや亜鉛による殺菌効果がなく生き続けます。）を持っています。
- ・ テトラサイクリンは治療での使用、亜鉛は栄養成分として必要な最小限の使用に限定することが重要です。



国際養鶏養豚総合展2022出展

当初の予定を1年延期し、4月27日～29日の3日間に亘り“ポートメッセなごや”（愛知県名古屋市）にて4年ぶりに開催された国際養鶏養豚総合展2022に、組合員・賛助会員の皆様との交流および会員以外の方々へのPRを目的として、日本養豚事業協同組合も初出展いたしました。

ブース内では、ポスター（豚事協の事業内容や組合員構成について）やパネル（指定配合飼料「ゆめシリーズ」についての説明や高能力種豚Topigs Norsvinを飼養している組合員の生産成績データ）、豚事協で取り扱っている分娩柵や資材の展示、そして組合員・賛助会員勧誘チラシやセミナー案内の配布などを行いました。

また賛助会員14社と一緒にスタンプラリーを実施し、一定数以上のブースをご訪問いただいた来場者には、豚事協のロゴ入りエコバックや、各社からご提供いただいた景品などをプレゼントし、参加した方々に大変喜んでいただきました。初めての試みということで反省点も多々ありましたが、ご協力いただいた賛助会員の方からは「来場者と話をする良いきっかけとなった」「とても良い企画だった」という嬉しい感想もいただきました。

展示やスタンプラリーにご協力いただいた組合員・賛助会員の皆様には改めて御礼を申し上げますと共に、また出展の機会がありましたら是非ご協力いただきたくお願い申し上げます。（東野）

●●● 第22回 通常総会 開催のお知らせ ●●●

第22回通常総会を下記の要領にて開催いたします。

日本養豚事業協同組合第22期は第21回通常総会にて皆様に決議いただきました通り、5ヶ月での短期決算となりました。総会での審議議案も第22期決算及び第23期予算を中心とした審議が予定されております。記念講演会、懇親会等の開催はいたしません。

また、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置は3月にて終了となっておりますが、未だ全国的に感染者が多く確認されております。このような状況を鑑みまして、原則、皆様の総会会場へのご参集は極力避けて頂いての開催をいたしたく存じ上げます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。

皆様には郵送する総会資料を良くご確認いただいたうえ、書面での議決書及び委任状提出にてご審議いただきたくお願い申し上げます。今後とも日本養豚事業協同組合の事業活動に対しご理解・ご協力を頂けますよう、心からお願い申し上げます。

開催日時：令和4年7月29日（金） 午後1時30分～

開催場所：馬事畜産会館

住 所：東京都中央区新川2丁目6番16号 TEL03-5543-0311

- 議 案：◆第22期事業報告、決算（案）の承認
◆第23期事業計画（案）の承認
◆経費の賦課徴収方法の決定

※原則、会場へのご参集はお控えいただけます様、お願い申し上げます。

編集後記

* * *

路上で自動車学校の教習車を見かける度にスピードの速さに驚くのと同時にこんな運転で免許を取得しても一人で路上に出るのは怖くないかなと思うことがよくあります。右左折するときには、信号の大手前から速度を落とし、曲がる側に車を寄せながら徐行し停止する。何十年前に自分も教習上に通った時にそのように教わりましたが、教習所の車以外で実際にこのような運転をしている人は見かけません。私自身もいざ免許を取得し、一人で路上に出るときは慣れるまではとても怖かった覚えがあります。教え方は何十年たっても変わらないのかと思うのと同時に、教習車の助手席に座っている教官に「実際にこんな運転をしていますか？」と聞いてみたい。たまにぶつかりそうになるくらい遅い車がいて、もう少しなんとかならないものかと思うことがあります。もしかすると習っている側も、気になっているのかもしれませんが。法定速度を守らなければいけないことは当然ですが、もっと実用的な運転の仕方を教えて、免許を取得した時には自信をもって一人で路上に出れるようにならなければ、危ないだけだと思うのは私だけでしょうか。（東）